

2016年(平成28年)

1月13日

Elderly Press Newspaper  
エルダーリープレス ニュースペー

(毎週水曜日発行)

# 高齢者住宅新聞

週刊

## 新しい住まいの形 コミュニティづくり

～日本版CCRCを考える～



(株)コミュニティネット  
高橋英與  
(たかはし・ひでよ)

1948年岩手県花巻市生まれ。設計事務所勤務を経て、㈱連空間設計を設立、代表取締役就任。コーポラティバハウスづくりを手がける。1987年、株式会社生活科学研究所(現社名:株式会社生活科学運営)を設立し、高齢者住宅や有料老人ホームづくりに携わる。2005年、生活科学運営の経営を若手に移行。2006年、株式会社コミュニティネット代表取締役就任。自立型高齢者向け住宅「ゆいまへるシリーズ」を展開し、団地再生・過疎地再生、福祉のまちづくりを確立する。②それが難しい

コミュニティネットでは、日本政府の地方創生の一環として、自治体からのコンサルティング事業の受託が増えていきます。少子高齢化に悩み、自分たちの地域をいかに持続可能な社会へ導いていくのかという課題を抱えている各市町村に對し、それを解決する手段として、私たちは、①最期まで自宅にいられるよう、地域包括ケアのシステムを確立する。②それが難しい高齢者のために、サービス付き高齢者向け住宅を運営

第6回 地方創生事業をいかに進めるか

## 人口減少社会で経済活動工夫を

結果的に、地元の人々は移住者受け入れが自分たちにとっても大きなメリットだと思えるでしょう。各地域の置かれた状況は様々ですが、この構造をベースに調查を行い、事業化を進める過程において仮説と実験を繰り返すことで、地域独自の進むべき方向性が明らかになっていくはずです。

地元のよきをアピールしたいがために、まちづくり構

の受け入れ也可能になる。雇用が生まれて、若い世代の受け入れも可能になる。結果的に、地元の人々は移住者受け入れが自分たちにとっても大きなメリットだと思えるでしょう。各地域の置かれた状況は様々ですが、この構造をベースに調査を行い、事業化を進める過程において仮説と実験を繰り返すことで、地域独自の進むべき方向性が明らかになっていくはずです。

自治体の首長の方々は、成長のなかでどうやって事業を確立していくのかを考えることが肝要です。そのための鍵は、行政、民間企業、大学等との連携を深めていくことにあると思います。

## 介護 BIZ

受託事業の多くは、パートナーとともに進めていま

す。相互の関係は対等です。コミュニティネットが仕事避けられません。されば、私たちがやるべきは、「社会が縮小していくなかで、いかなる経済活動を生み出せるか」になるのではないかでしょうか。上記の3点に

成長のなかでどうやって事

業を確立していくのかを考

えることが肝要です。

そのための鍵は、行政、

民間企業、大学等との連携

を深めていくことにあると

思います。

私たちが現在行っている

仕事づくり、お金を使

せるか」になるのではない

で、両者は同じ理念をもつ、

この関係は形式上のこと

を発注し、彼らが受注する

ところの考え方と、

コミュニティネットが仕事

を発注するところの考え方

と認識しており、私は「総力戦」と呼んでいます。この総力戦を展開することによつて、いかに各地方におけるひいては日本全体の困難を解決できないと思って

いるのです。